

〔研究ノート〕

アジアビジネスに関する研究 フィリピンマニラ首都圏カロオカン市における BOP層の生活実態に関する現地調査結果について

Field Survey on Actual Life Situation of the People at the Base of Economic Pyramid in Bagong Silang, Caloocan City, Metro-Manila, Philippines

中村学園大学 流通科学部

山田 啓 一

1. はじめに

平成26年8月11日から8月24日の2週間をかけて、プロジェクト研究の一環としてフィリピンのマニラ首都圏およびセブ市において現地調査を行った。その概要は、山田（2014a）で述べたが、一連の現地調査の中で最後に実施したマニラ首都圏カロオカン市バゴングシラングでの実態調査の結果報告がまだなされないままであった。そこで本稿では、このうちアンケート調査の集計結果を報告することとしたい。なお、収集したデータはクロス集計を含む多様な集計および分析が可能であるが、紙面の関係上、今回は単純集計を行い、概要を示すにとどめることにする（グラフについても割愛する）。

2. 研究の背景と目的

中国が「世界の工場」から「世界の市場」へ

とシフトしている中¹、日本企業が国内の市場の成長の伸び悩みから、東南アジアへと進出する動きが加速化している。東南アジア諸国では、約6億人といわれる巨大な市場が存在する。フィリピンにおいても人口が1億人を超え、今後の発展が期待されている。しかし、このような巨大な市場の可能性を秘めているにも関わらず、多くの人びとがまだ貧困層といわれる階層に属している²。世界銀行の定義によれば、貧困者とは1日1.25米ドル以下で暮らす人びとを指す³。

これまでの日本企業の製品・サービスは、こうした貧困層以外の人びとを対象とするいわゆる「グローバル市場⁴」で販売されてきた。しかし、約20%に当たる1億2千万人の市場だけでなく、BOP⁵とも呼ばれる貧困層の人びとの市場にも進出し、あるいは貧困層の人びとを中間層に引き上げるための活動を行っていくこと

1 中国人民日報日本語版 (<http://j.people.com.cn/94476/7402777.html>) 2013年12月10日参照

2 貧困の定義次第であるが、筆者が面談したアテネオ・デ・マニラ大学の貧困問題の専門家である Philip Tuano 講師によれば、7～8割の人びとが貧困層に属するといってもおかしくないとのことであった。

3 World Bank Data Research (<http://econ.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/EXTDEC/EXTRESEARCH/0,,contentMDK:22510787~pagePK:64165401~piPK:64165026~theSitePK:469382,00.html>) 2015年2月15日参照

4 Khanna & Palepu (2006) によれば、発展途上国の市場は、グローバル、グローカル、ローカル、リージョナルの4階層に分かれるとされる。

5 BOPとは、“Bottom of the Pyramid (Prahalad & Hart 2002)” または “Base of the Pyramid (Hammond et.al. 2007)” の略で、経済的に社会の底辺に位置する貧困者層をさす。年間3,000米ドル以下で生活する人びとで、世界中で約40億人いるとされている (Hammond et. al. 2007, London & Hart 2011)。

が必要となる。そのためにはビジネスを通じて貧困問題を解決していくことが求められる⁶。本研究の究極の目的は、貧困をビジネスを通じて解決する可能性を探ることにあるが、そのためにはまず貧困の実態を把握することから始めなければならないという問題意識から今回現地調査を行った。

3. 文献レビュー

貧困者の貧困脱却には、「自力更生による内発的発展⁷」が重要である。しかし、貧困者の自立には、最初から「自力更生による内発的発展」ではなく、段階的な発展が必要であると考えられる。筆者は、「人間の基本的欲求 (human basic needs)」という点に着目し、動機づけ理論 (motivation theory) に基づく、貧困脱却のステージモデルを提案した。

ここではまず、Maslow (1943) の「欲求階層説」に基づく5段階モデルを提案した (Yamada 2013)。しかし、Maslow (1943) では、階層化された欲求の中で欲求の逐次的な進化 (低次なものからより高次なものへと進化すること) が前提とされており、逆行や併存が認められないという制約があった。また5段階では段階が多すぎるため、よりシンプルなモデルが求められた。そこで、筆者はAlderfer (1972) の「ERG理論」に基づく3段階モデル (実際には3段階のうちの2つのステージを更に2段階に分けたため5段階モデルのままであったが、Yamada 2013で提案したモデルとは異なる) を提案した (Yamada 2014、山田2014c)。しかし、動機づけ理論に基づく発展段階モデルを提案したが、そもそも「貧困者の基本的ニーズ」については、文献調査によるものだけで、現地調査を行ったわけではなかった。したがって、動機づけ理論に基づく発展段階モデルの有

効性を確認するためには、まず「貧困者の生の声」を「貧困者の目線」で聞くことから始めなければならないという考えに至った。

貧困者の真のニーズを知るために、貧困者の生活実態を調べた研究としては、Morduch, et.al. (2009) がある。彼らは、ファイナンシャル・ダイアリーというツールを考案して、バングラデシュ、インド、南アフリカの3か国で貧困家庭の継続的な家計調査を行った。その結果、貧困家庭の収入特性として、①少額であること、②不定期であること、③予測が不可能であること、を発見した。このため、貧困家庭では多様な金融ツール (手段) を用いて、やりくりをしていることが明らかにされた。日常生活においては、それでもやりくりは容易にできたが、ひとたび重大な出来事、たとえば事故や病気、災害などが起これば、たちまち資金繰りに窮してしまう。そこで、マイクロファイナンスやマイクロ保険が有効に機能するものと期待されている。またそのように機能するように改善されることが必要である。

今回は、Morduch, et. al. (2009) のファクト・ファインディングスが、フィリピンにおいても同様かどうか、フィリピン独自の特性はないかどうか、といった点を確認するとともに、新たな視点から、貧困者の声を聞き、新たな事実を発見することを目的として、探索的な視点から調査を行った。

4. アンケート調査の概要と結果

(1) アンケート調査の概要

今回のアンケート調査は、8月22日 (金) および23日 (土) の2日間にマニラ首都圏カロオカン市バゴングシラング地区で104家庭を対象として実施した。アンケート質問用紙は、まず英語で作成し、それをタガログ語に翻訳しても

6 このテーマに取り組んでいるのが、ソーシャルビジネス (Yunus 2007) およびBOPビジネス (Prahalad 2010) である (山田2014b)。

7 自力更生による内発的発展については、Dag Hammarskjöld Project (1975) において提起されている。

らい使用した。アンケートは配布方式を用いたが、配布した人が回収するという形で行われたため、回収率は100%であった。試験的に4件を加えたため、当初予定の100件+4件で104件を回収した。

(2) アンケート対象の家庭について

対象とする家庭の特性についてまず報告する。

家族の人数について

今回のアンケート調査の対象となった家庭では、3人から10人までが多いが、それを超えても13人以上が5家庭もあり、大家族を中心とした家庭環境が中心となっていることがわかる。対象となる家族の平均人数は、6.54人となる。

家計の稼ぎ頭 (breadwinner) について

アンケート調査の対象となった家庭の稼ぎ頭は、父親が中心であるが、母親や子(成年)が一家を養っているケースも見られた。

月収のレベルについて

アンケート調査の対象となった家庭の月収のレベルは、5,000フィリピンペソ(以下「ペソ」)~10,000ペソ(113米ドル~226米ドル⁸、13,430円~26,861円⁹)が最も多く、つぎに10,000ペソ~20,000ペソ(226米ドル~452米ドル、26,861円~53,722円)が続いている。1月当たり5,000ペソは1日当たり3.77米ドルとなるが、平均家族数が6.54人であることを考えると、1人当たり0.58米ドルとなり、1日当たり1.25米ドルの貧困ラインを下回るレベルとなる。逆算すると、貧困ラインである1日当たり1.25米ドルとなるためには、1月に10,859ペソを稼がなければならないことになる。

したがって、対象とする家庭は、10,000ペソ~20,000ペソのレベルの28家庭のうち、10,859ペソ以上の月収の家庭および20,000ペソ以上の家庭を除いて、多くの家庭が貧困層

に属するものといつてよい。72家庭が10,000ペソ以下を占めている。

稼ぎ頭の最終学歴について

稼ぎ頭の最終学歴については、高校(high-school)卒業が最も多く、つぎに職業学校修了となっている。4年生の大学卒業者も12件含まれているが、これは大学を卒業しても容易に就職できない状況を示している。なお、フィリピンでは従来、小学校6年間、高校4年間の10年の義務教育であったが、2012年から義務教育期間が2年間延長され、小学校6年、中学校4年、高校2年となった。

海外への出稼ぎについて

フィリピンでは国民の10人に1人が海外へ出稼ぎに行っているといわれる。そこで今回対象となる家庭でどの程度、海外出稼ぎ者がいるのかを聞いた。その結果、出稼ぎ者がいる家庭が12件(10%)、いない家庭が80件(80%)、無回答が24件(21%)となっており、10人に1人が出稼ぎに行っているという仮説を検証することができた。

(3) 質問に対する回答結果

(質問1) 定収入があるか

一家に定収入があるかどうかの質問に対しては、「ある」と答えた家庭が62件(60%)、「ない」と答えた家庭が38件(36%)、「無回答」が4件(4%)であった。

(質問2) 収入は足りているか

現在の収入で日常生活を送るのに足りているかどうかの質問をしたところ、「足りている」と答えた家庭が23件(22%)、「足りない」と答えた家庭が77件(77.74%)、「無回答」が4件(4%)となった。

(質問3) 定収入を伴った定職を持っているか

定収入を伴った定職を持っているかどうかについては、「ある」と答えた家庭が58件

8 1ペソ=0.022584米ドル、2015年2月15日

9 1ペソ=2.681346円、2015年2月15日

(56%)、「ない」と答えた家庭が41件(39%)、「無回答」が5件(5%)であった。なお、この場合の定職とは6か月以上の期間雇用があるものとした。

(質問4) 毎月必要な収入を期待できるか

毎月必要な収入を期待できるかという質問に対しては、「はい」と答えた家庭が66件(63%)、「いいえ」と答えた家庭が26件(25%)、「無回答」が12件(12%)であった。

(質問5) 収入が足りないときのファイナンスについて

日常生活において収入が足りないとき、どのように資金を調達するかについて尋ねたところ、「貯金で賄う」が4件(4%)、「借金をする」が76件(73%)、「貯金と借金」が3件(3%)、「その他」が14件(13%)、「無回答」が7件(7%)であった。

(質問6) 誰から借金をするか

質問5で「借金をする」と答えた家庭に、誰から借金をするのかという質問をしたところ、「親戚」が16件、「近所」が42件、「高利貸¹⁰⁾」が16件、「マイクロファイナンス¹¹⁾」が21件、「銀行」が1件、「その他」が14件、となった。これらは実際には、いずれかに集中するのではなく、Morduch et. al. (2009) が指摘するように、組み合わせられて利用されているものと考えられる。

(質問7) マイクロファイナンスを知っているか

マイクロファイナンスについて知っているかを尋ねたところ、「はい」と答えた家庭が43件(41%)、「いいえ」と答えた家庭が51件(49%)、「無回答」が10件(10%)であった。マイクロファイナンスは徐々に普及してきているが、まだ半分以上の家庭が認知していないことが窺える。

(質問8) マイクロファイナンスを利用して

いるか

マイクロファイナンスを利用しているかという質問に対しては、「はい」が45件(33%)、「いいえ」が51件(59%)、「無回答」が10件(8%)であった。

(質問9) マイクロファイナンスを利用する理由

マイクロファイナンスを利用している家庭にその理由を聞いたところ、「信用できる」が18件、「借入条件が明確である」が11件、「低利である」が10件、「預金もできる」が9件となっている。「その他」が30件となっているが、その理由については記述がない。

(質問10) マイクロファイナンスを利用しない理由

マイクロファイナンスを利用しないと答えた家庭にその理由を聞いたところ、「借入審査が厳しい」が19件、「返済に融通性がない」が14件、「使用目的が自由でない」が9件となっている。なお、「その他」の26件については理由の記述がない。

(質問11) 資金繰りを圧迫する重要な要因

資金繰りを圧迫する重要な要因については、「重症または重病」が59件、「自然災害」が23件、「失業」が11件、「事業の失敗」が6件、「予定した収入の不払い」が6件等となった。「事故や病気」「自然災害」などのリスクファイナンスが重要であることが示された。

(質問12) 医療費は高いか

医療費は高いと思うかという質問をしたところ、「はい」と答えた家庭が95件(91%)、「いいえ」と答えた家庭が4件(4%)、「無回答」が5件(5%)であった。

(質問13) 家族の一人が入院した場合、入院費を支払うことができるか

家族が病院に入院した場合に入院費を支払うことができるか、という質問に対して「は

10 現地ではインド人がやっていることが多いことから Bombay とか Mumbai と呼ばれている。

11 現地では CARD 社が運営している CARD MRI が代表的なマイクロファイナンスである。

い」が85件(82%)、「いいえ」が14件(13%)、「無回答」が5件(5%)であった。「いいえ」が14件あるということは、月収が1,200ペソ以下の家庭が14件あることと関連していると考えられる。

(質問14) 入院費にマイクロファイナンスを利用したいか

入院費の資金繰りにマイクロファイナンスを利用したいかどうか、について質問したところ、「はい」が59件(57%)、「いいえ」が26件(25%)、「無回答」が19件(18%)であった。約6割の家庭がマイクロファイナンスを希望していることが分かった。

(質問15) 入院費にマイクロ保険を利用したいか

入院費に少額の医療保険(マイクロ保険)を利用したいかどうか、について質問したところ、「はい」が57件(55%)、「いいえ」が26件(25%)、「無回答」が21件(20%)であり、少額の医療保険ニーズが認められた。

(質問16) あなたの「夢」は何か

あなたの「夢」は何かという質問には、「安定した幸福な生活」が46件、「自分で事業を営みたい」が44件、「定期的な職につきたい」が15件、「会社のマネージャになりたい」が4件、「その他」が4件であった。「自分で事業を営みたい」、「定期的な職につきたい」および「会社のマネージャになりたい」はいずれも、自力更生の表れとみることができる。

(質問17) あなたの「夢」を実現するために

あなたの「夢」を実現するためにどのような方法で資金を調達するかについては、「投資家から出資をしてもらおう」が52件、「マイクロファイナンスを利用する」が30件、「近隣から借金する」が7件、「親戚から借金する」が6件、「懸命に仕事する」が5件、「その他」が4件、であった。投資家の投資やマイクロファイナンスのニーズが高いことが判明した。

(質問18) 支援を受けた組織等について

「国」、「地方自治体」、「NGO」、「コミュニティ組織」、「ご近所と親戚のネットワーク」、「国内NPO」、「海外NPO」、「その他」について、支援を受けたか否かを質問したところ、「国」(42件)、「地方自治体」(33件)、「NGO」(48件)、「ご近所と親戚のネットワーク」(54件)からの支援が多いことが分かった。

(質問19) それぞれの機関からどのような支援を受けたか(主なもののみ)

① 国

国の支援内容は、「教育」の割合が高く、「住宅支援」、「生活支援」があることが認められる。

② 地方公共団体

地方自治体の支援内容も、「教育」が高く、「健康支援(ヘルスケア)」、「住宅支援」および「日常生活支援(財務的)」が認められた。

③ NGO

NGOの支援は、主として「健康支援」、「医療支援」および「職業教育」の面で、顕著であった。

④ ご近所と親戚のネットワークの支援

ご近所と親戚のネットワークの支援では、「教育(小学校)」が突出しており、他の支援はほぼ低レベルで平準化している。筆者は、「日常生活支援(直接)」と「日常生活支援(財務的)」が多いものと予想していたが、それほどでもないことが判明した。しかし、実際には、ご近所や親戚の日常生活上の助け合いが資金繰りに大きな助けとなっているとよく聞くので、この結果についてはさらに調査が必要であると考えられる。

(質問20) これらの支援のうち満足していないもの(主なもののみ)

① 国の支援

国の支援のうちで満足していないもの

を聞いたところ、「教育」とくに「小学校」、「高校」と「大学」に関する支援に満足していないことが判明した。また、「住宅支援（財務的）」にも満足していないことが示された。

② 地方公共団体の支援

地方公共団体に対しては、「教育（大学）」、「健康支援」、「住宅支援（財務的）」、「教育（高校）」、「日常生活支援（財務的）」等が、不十分であることが示された。

③ NGOの支援

NGOの支援については、「医療支援（財務的）」、「教育（職業学校）」、に対して満足していないことが示された。

④ ご近所と親戚のネットワーク

ご近所と親戚のネットワークによる支援においては、「その他」が最も多いが、その内容を記入するように空欄を設けていたが記載がないため、不明である。このほか、「健康支援」、「住宅支援（財務的）」となっている。ご近所や親戚との付き合いの中で、直接的あるいは財務的「日常生活支援」が多いものと思料できるが、不満はあまりないようである。

（質問21）これらの機関の支援に対する評価
（主なもののみ）

① 国の支援に対する評価

国の支援について、「大変助かる」と答えた人がいる反面、「十分ではない」、「よい支援ではない」、「支援を押し付けられている」といったネガティブな回答をしている人が多く、また「腐敗が多い」とあるように、好意的には受け止められていないことが示された。

② 地方公共団体の支援に対する評価

地方公共団体の支援に対する評価は、国の支援に対するよりも鮮明に表れている。すなわち、「よい支援ではない」、「十分ではない」、「腐敗がある」、「支援

が周知されていない」と、否定的な回答が多くを占めている。

③ NGOの支援に対する評価

NGOの支援については、「十分ではない」、「利用できる人とできない人がいる」など、支援にまだ偏りがあり、十分ではないことが窺える。その反面、「腐敗がある」、「よい支援ではない」が少なく好意的に受け止められていることが分かる。

④ ご近所と親戚のネットワークの支援に対する評価

ご近所と親戚からの支援に対する評価は、「手続きが煩雑」、「担当が見下す」、「支援が周知されていない」、「担当が信頼できない」、「利用できる人とできない人がいる」となっており、隣近所や親戚等に支援を仰ぐ場合に必ずしも容易ではないことが窺える。

5. おわりに

今回の現地調査では、Morduch et.al. (2009) のファクト・ファインディングスを参考にして、フィリピンのマニラ首都圏カロカン市バゴングシラング地区における生活実態調査を行った。また、各種機関による支援活動に対する住民のニーズや評価に関する調査を行った。その結果、Morduch, et. al. (2009) が示したと同様の生活実態が明らかになるとともに、各種機関の支援についてある程度の評価はあるものの、まだ不十分であり、決して満足していないことが示された。

本報告ではアンケートの最後に質問22として自由記入欄を設けて、支援機関の支援について意見を述べてもらった。その内容の集計および分析については、紙面の関係上別の機会に譲りたい。

また、各機関の支援については包括的に質問をしたので、個別の具体的な内容について踏み

込んだ質問ではなく、回答にも錯誤がある可能性があるものと思われる。したがって、支援については、それぞれの機関においてより詳細な支援の種類と支援のあり方を洗い出し、それらについて個別に質問していくということが今後の課題となる。

参考文献

- Alderfer, Clayton P. (1972). *Existence, Relatedness, and Growth: Human Needs in Organizational Settings*, New York, NY, The Free Press.
- Dag Hammerskjold Project (1975). *What Now: The Dag Hammerskjold Report on Development and International Co-operation*, The Dag Hammerskjold Foundation, Uppsala, Sweden.
- Khanna, T., and K. G. Palepu. (2006). "Emerging Giants: Building World-Class Companies in Developing Countries," *Harvard Business Review*, pp.2-11.
- London, Ted, & Stuart L. Hart. (2011). *Next Generation Business Strategies for the Base of the Pyramid: New Approaches for Building Mutual Value*, Pearson Education.
- Maslow, Abraham H. (1943). "A Theory of Human Motivation," *Psychological Review*, 50, 370-396.
- Morduch, Jonathan, Stuart Rutherford, Daryl Collins, and Orlanda Ruthven. (2009). *Portfolio of the Poor: How the World's Poor Live on \$2 a Day*, Princeton, NJ., Princeton University Press.
- Prahalad, C. K. (2010). *The Fortune at the Bottom of the Pyramid: Eradicating Poverty through Profits*, Upper Saddle River, NJ.: Pearson Education, Inc.
- Prahalad, C. K. and Stuart L. Hart. (2002). "The Fortune at the Bottom of the Pyramid," *Strategy+Business*, 26, pp.1-14.
- 山田 啓一 (2014a)「フィリピン (マニラ首都圏、セブ市) 現地調査報告」中村学園大学『流通科学研究所報』第9巻, pp.97-103
- 山田 啓一 (2014b)「BOP によるBOP のためのBOP ビジネス」東アジア企業経営学会第2回全国大会予稿原稿
- 山田 啓一 (2014c)「動機づけ理論と貧困者の自力更生内発的發展モデル」アジア共生学会2014年度第2回研究発表大会予稿原稿
- Yamada, Keiichi (2014). "Five Stage Model for Endogenous and Self-Reliant Development of the Poor People: How NGO/NPO and Social/BOP Business can Support it," *International Conference on Business and Information 2014* (BAI2014) in Osaka.
- Yamada, Keiichi (2013). "Activities of Non-Profit Organization and Social Business: Towards Endogenous Development of the Poor in South East Asia," *Journal of East-Eurasia Inter-regional Business Administration*, vo.1, pp.9-15.
- Yunus, Muhammad. (2007). *Creating a World without Poverty: Social Business and the Future of Capitalism*, New York, NY: Public Affairs.